

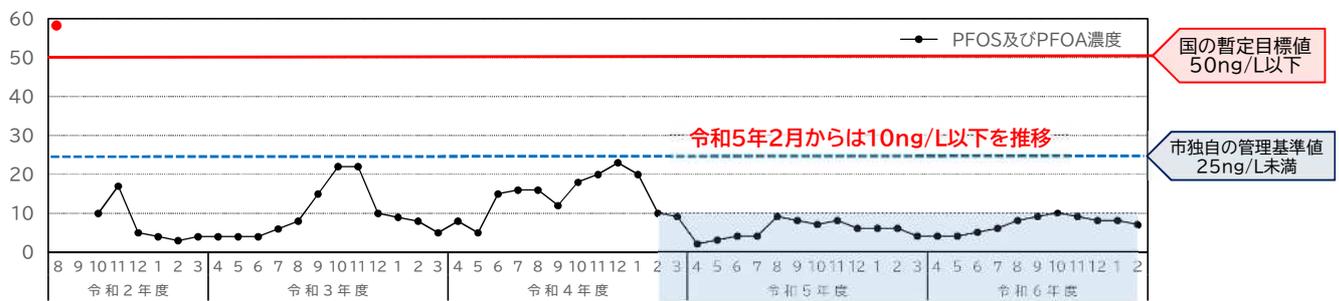
長野市の対応経過

1

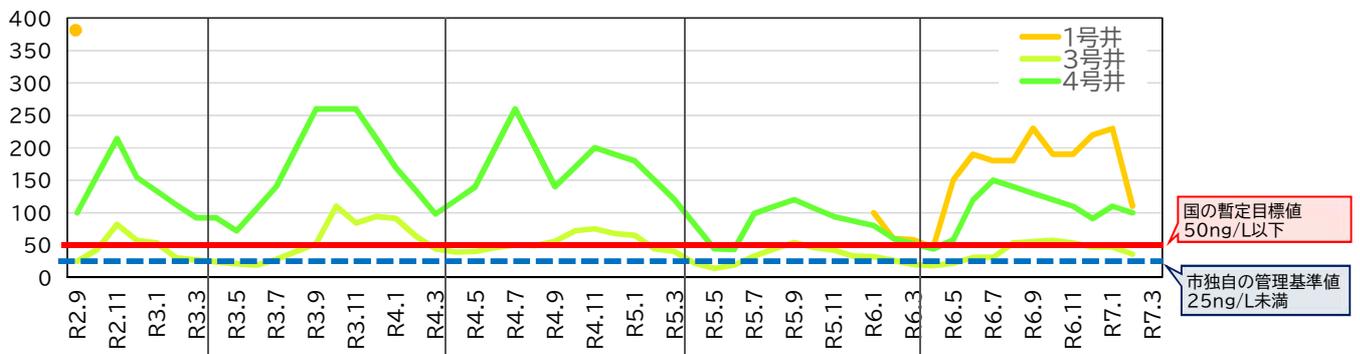
令和	月日	長野市の対応経過
2年	4月1日	【厚生労働省】水質管理目標設定項目 目標値(暫定)50ng/L
	9月15日	寺尾給水栓水 目標値超過 58ng/L が判明(8/25 採水した水道水)
	10月6日	川合1,4号井 目標値超過が判明し、翌日に川合1,4号井 取水停止 (9/17 各井戸の採水)
	12月3日	上下水道局の緊急対応と調査結果をホームページにて公表
3年	3月15日	管理基準を25ng/L未満に定め監視を強化
5年	2月15日	今までの上下水道局の対応について、市定例記者会見で公表
	7月10日	第1回 取水方法等検討専門家会議 地下水調査業務の内容に関する審議
6年	1月19日	第2回 取水方法等検討専門家会議 地下水調査の中間報告、観測孔の設置位置に関する審議
	8月7日	第3回 取水方法等検討専門家会議 地下水調査の中間報告、取水方法等に関する審議
	12月20日	第4回 取水方法等検討専門家会議 地下水調査結果の報告、取水方法等に関する審議
7年	2月19日	第5回 取水方法等検討専門家会議 意見書の提出

PFOS及びPFOAの検出状況

水道水



原水(高濃度井戸抜粋)



予備力がない状態で運転(水量の安定性確保)



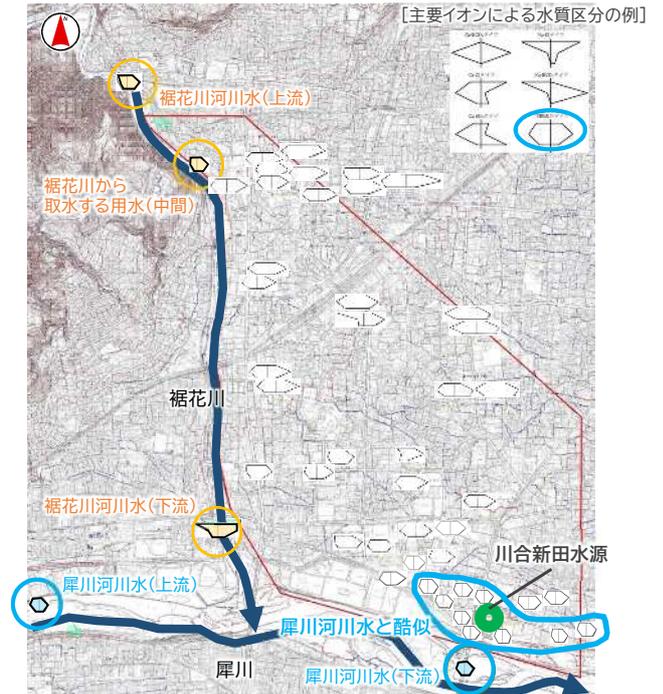
取水井戸	取水量	従来の運用	有機フッ素化合物 暫定目標値超過	5号井更生工事	現 状
1号井	(200m³/h)	20h	×		20h
2号井	125m³/h	20h		23h	20h
3号井	120m³/h	20h		23h	20h
4号井	(200m³/h)	20h	×		20h
5号井	365m³/h	10h	22h	×	20h
6号井	340m³/h	10h	22h	23h	20h

- ・ 水源地内の既存井戸(2本)の停止により、予備力がなくなった。
- ・ 井戸・ポンプ設備の稼働時間が長く、過剰な負荷がかかっている。
- ・ ポンプの故障などのリスクが高い。

地下水の流動



主要イオン等の水質分析

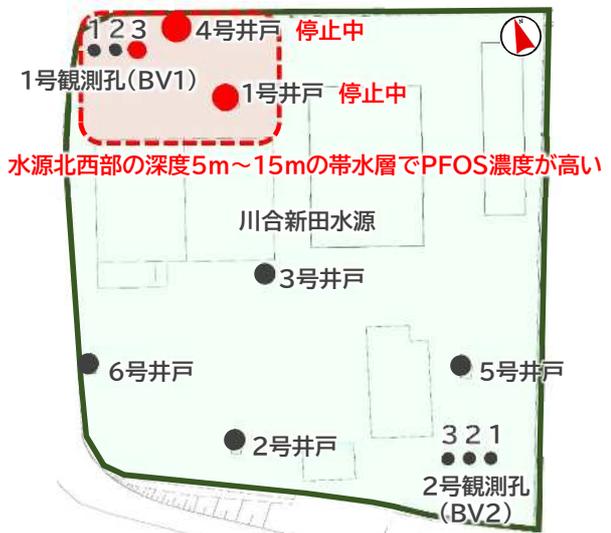


- 川合新田水源周辺の地下水は、犀川河川水の主要イオンの形状と酷似
- 犀川水系の地下水が主たる涵養源

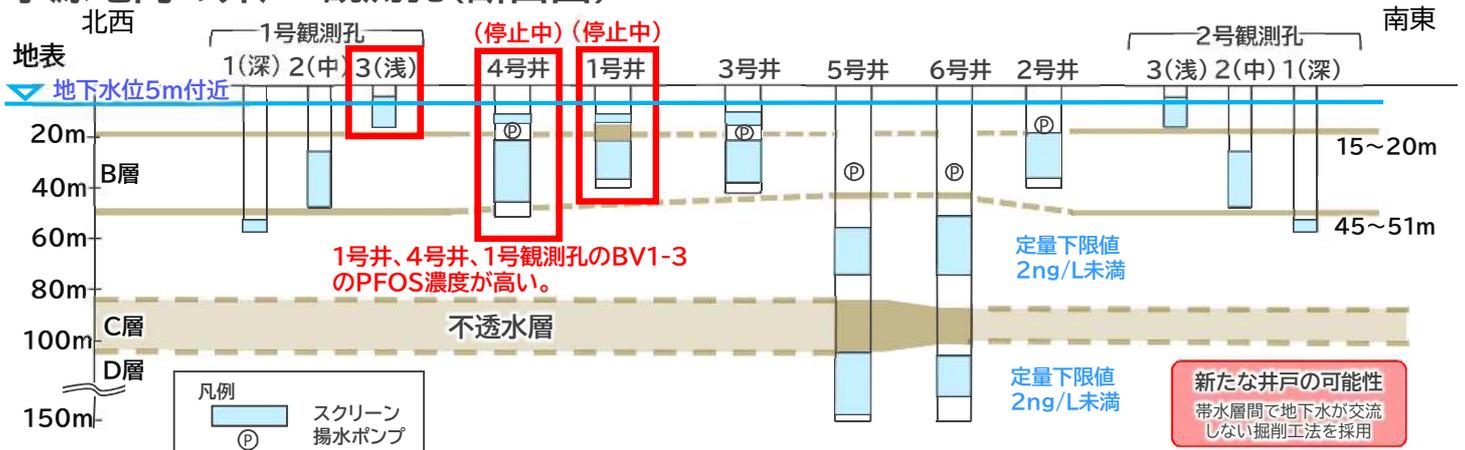
井戸・観測孔の設置状況



水源地内を除き、半径500m以内においては、暫定目標値50ng/Lの超過はない。



水源地内の井戸・観測孔(断面図)



検討した工法

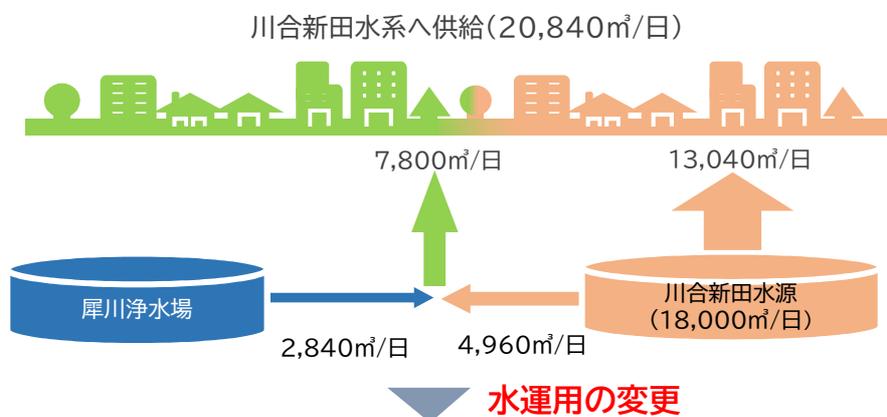
	(現状)	水運用の変更	井戸の新設	浄水施設の設置
水質	○(管理基準値以内)	○	○	◎
水量	△(予備力不足)	○	◎	◎
事業期間	—	◎(2年)	○(3年)	△(5年)
総合評価	△	◎	○	○

短期対策
中長期対策

対策のイメージ

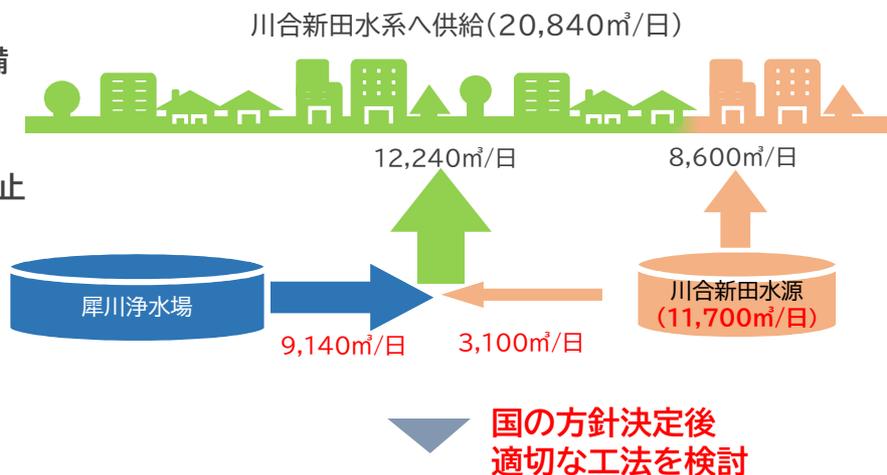
現状

- 井戸4本稼働
予備力なし



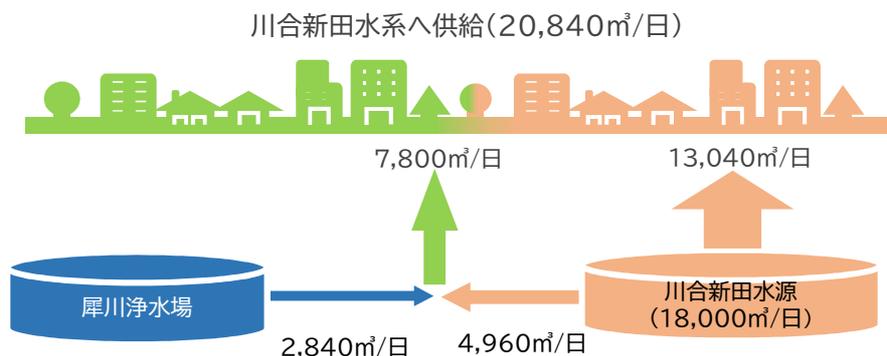
短期対策

- 対策
- 水源内での管路整備
 - 水系内の切換作業
- 効果
- 井戸3本稼働1本停止
予備力の確保



中長期対策

- 対策
- 適切な工法を検討
 - 井戸の新設
 - 浄水施設の設置
- 効果
- 水質の改善
 - 水量の確保

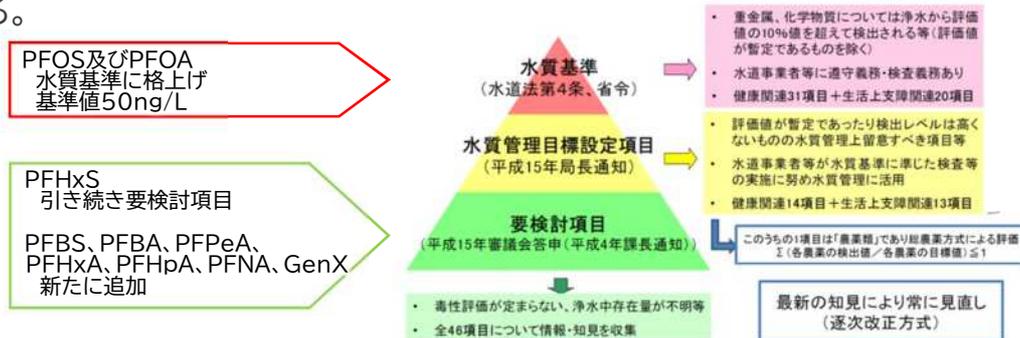


意見2 国の動向を踏まえた今後の対応

環境省

令和7年2月6日開催の中央環境審議会水環境・土壌農薬部会「水道水質・衛生管理小委員会検討会」において、水道水におけるPFOS及びPFOAの取り扱いの改正方針が示された。

- 現行の水質管理目標設定項目を水質基準項目に見直し
- 水質基準値は、PFOS及びPFOAの合算値として50ng/L
- 施行時期は、令和8年4月1日
- PFHxSについては、引き続き要検討項目に位置づけ、知見の蓄積を行う。
- PFBS、PFBA、PFPeA、PFHxA、PFHpA、PFNA、GenXをPFAS群として要検討項目に位置付ける。



意見3 PFOS及びPFOA並びにPFHxSの継続監視

場外観測孔・・・水質分析



安心・安全な水道水を供給するため、引き続きモニタリングを継続し、結果を公表するとともに、必要に応じて追加の調査、解析を検討する。

既存井戸及び場内観測孔・・・地下水位観測、水質分析



意見4 積極的な情報公開と住民、関係機関との連携

積極的な情報公開

水道水におけるPFOS及びPFOA並びにPFHxSに関する水質検査結果等は、今までと同様にホームページで情報公開していく。

- 水質検査結果
- 長野市川合新田水源の取水方法等検討専門家会議
- 対策の進捗状況
- 国等の取り組み



詳しい内容は、長野市役所ホームページ

住民、関係機関との連携

住民の安全安心と健康を守るため、モニタリングや国の動向、対策の進捗状況などを情報共有し、連携して対応していく。